

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)																																																																																																																	
市町村名	太良町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	9,239,372	7,078,089	実質収支比率	4.0	3.7																																																																																																																				
						財源超過	×	歳出総額	9,038,889	6,915,599	経常収支比率	89.2	91.0																																																																																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	200,483	162,490	(※1)	(91.8)	(93.9)																																																																																																																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,309	42,976	標準財政規模	3,388,693	3,218,476																																																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	8,121	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	134,174	119,514	財政力指数	0.26	0.26																																																																																																																					
	平成27年国調(人)	8,779			過疎	○	単年度収支	14,660	230	公債費負担比率	11.6	12.4																																																																																																																					
	増減率(%)	-7.5			山振	×	積立金	1,447	1,446	健全化判断比率																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	8,533	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	127,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	8,468		1,551	1,699	指数表選定	○	実質単年度収支	-33,893	-125,324	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	令02.01.01(人)	8,714	第2次					基準財政収入額	837,284	764,967	実質公債費比率	4.5	4.2																																																																																																																				
	うち日本人(人)	8,660		1,082	1,215			基準財政需要額	3,092,155	2,931,637	将来負担比率	-	-																																																																																																																				
	増減率(%)	-2.1		22.4	23.6			標準税収入額等	1,037,905	955,825	資金不足比率(※4)																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-2.2	第3次	2,208	2,231			経常経費充当一般財源等	3,097,173	2,978,575																																																																																																																							
面積(km ²)	74.30	45.6		43.4			歳入一般財源等	4,209,725	3,717,831																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	109																																																																																																																																
世帯数(世帯)	2,788																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,549,699	4,594,287																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,140	一般職員	91	273,637	3,007	うち公的資金	4,303,736	4,327,950																																																																																																																							
	副市区町村長	1	5,960	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,265,686	1,570,975																																																																																																																							
	教育長	1	5,370	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	議会議長	1	3,110	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,580	臨時職員	-	-	-	積立金	1,428,970	1,417,523																																																																																																																							
	議会議員	9	2,430	合計	92	277,535	3,017	現在高	1,526,074	1,525,771																																																																																																																							
				ラスバイレス指数			94.9	減債基金	3,885,318	3,711,069																																																																																																																							
								その他特定目的基金																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td>(8) 鹿島・藤津地区衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td>(5) 町立太良病院事業会計</td> <td>(7) 漁業集落排水特別会計</td> <td>(9) 杵藤地区広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(4) 水道事業会計	(6) 簡易水道特別会計	(8) 鹿島・藤津地区衛生施設組合								(3) 後期高齢者医療事業		(5) 町立太良病院事業会計	(7) 漁業集落排水特別会計	(9) 杵藤地区広域市町村圏組合												(10) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)												(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合												(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(13) 佐賀県西部広域環境組合												(14) 佐賀県市町総合事務組合												(15) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(4) 水道事業会計	(6) 簡易水道特別会計	(8) 鹿島・藤津地区衛生施設組合																																																																																																																											
		(3) 後期高齢者医療事業		(5) 町立太良病院事業会計	(7) 漁業集落排水特別会計	(9) 杵藤地区広域市町村圏組合																																																																																																																											
						(10) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																																																											
						(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																											
						(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																											
						(13) 佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																											
						(14) 佐賀県市町総合事務組合																																																																																																																											
						(15) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	834,136	9.0	834,136	24.7	普通税	829,261	99.4	2,561	
地方譲与税	69,349	0.8	69,349	2.1	法定普通税	829,261	99.4	2,561	
利子割交付金	707	0.0	707	0.0	市町村民税	294,583	35.3	2,561	
配当割交付金	1,817	0.0	1,817	0.1	個人均等割	13,478	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,065	0.0	2,065	0.1	所得割	258,910	31.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,060	1.4	-	
地方消費税交付金	173,619	1.9	173,619	5.1	法人税割	10,135	1.2	2,561	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	451,605	54.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	450,749	54.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,260	4.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,813	5.7	-	
自動車税環境性能割交付金	4,687	0.1	4,687	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,688	0.0	1,688	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	5,090	0.1	5,090	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,562	0.0	2,562	0.1	目的税	4,875	0.6	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,940	0.0	1,940	0.1	法定目的税	4,875	0.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	588	0.0	588	0.0	入湯税	4,875	0.6	-	
地方交付税	2,502,516	27.1	2,251,711	66.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,251,711	24.4	2,251,711	66.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	250,805	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	3,595,674	38.9	3,344,869	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,369	0.0	1,369	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	27,761	0.3	-	-	合計	834,136	100.0	2,561	
使用料	45,995	0.5	3,023	0.1					
手数料	25,673	0.3	-	-					
国庫支出金	1,973,476	21.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	544,596	5.9	-	-					
財産収入	32,587	0.4	25,096	0.7					
寄附金	1,179,352	12.8	-	-					
繰入金	1,111,190	12.0	-	-					
繰越金	102,490	1.1	-	-					
諸収入	174,432	1.9	184	0.0					
地方債	424,777	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	99,077	1.1	-	-					
歳入合計	9,239,372	100.0	3,374,541	100.0					

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.8	98.0
(%)	年	99.6	99.1
		98.1	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	770,858	実質収支	178,131
病院	214,177	再差引収支	176,240
下水道	42,728	加入世帯数(世帯)	1,342
簡易水道	21,851	被保険者数(人)	2,495
上水道	-	被保険者	108
国民健康保険	96,570	1人当り	1
その他	395,532	保険税(料)収入額	378
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,196	0.9	-	77,189	
総務費	3,350,704	37.1	25,601	540,995	
民生費	1,626,964	18.0	333	831,838	
衛生費	679,979	7.5	18,990	598,091	
労働費	60	0.0	-	60	
農林水産業費	701,689	7.8	301,195	348,379	
商工費	406,249	4.5	2,241	338,687	
土木費	687,943	7.6	574,411	149,780	
消防費	202,338	2.2	10,890	193,313	
教育費	710,158	7.9	216,512	404,271	
災害復旧費	108,021	1.2	-	40,074	
公債費	487,588	5.4	-	486,565	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,038,889	100.0	1,150,173	4,009,242	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,292,473	25.4	1,580,294	1,565,178	45.1
人件費	943,832	10.4	854,993	841,247	24.2
うち職員給	493,866	5.5	463,997	-	-
扶助費	861,053	9.5	238,736	237,366	6.8
公債費	487,588	5.4	486,565	486,565	14.0
元利償還金	487,588	5.4	486,565	486,565	14.0
内訳					
うち元金	469,365	5.2	468,412	468,412	13.5
うち利子	18,223	0.2	18,153	18,153	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,488,222	60.7	2,166,586	1,531,995	44.1
物件費	1,363,768	15.1	820,768	529,206	15.2
維持補修費	51,247	0.6	41,760	41,164	1.2
補助費等	2,186,362	24.2	782,055	548,524	15.8
うち一部事務組合負担金	292,676	3.2	292,642	258,338	7.4
繰出金	556,681	6.2	431,879	413,101	11.9
積立金	1,218,329	13.5	28,289	-	-
投資・出資金・貸付金	111,835	1.2	61,835	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,258,194	13.9	262,362	-	-
うち人件費	19,268	0.2	19,268	-	-
普通建設事業費	1,150,173	12.7	222,288	-	-
うち補助	646,977	7.2	59,478	-	-
うち単独	503,196	5.6	162,810	-	-
災害復旧事業費	108,021	1.2	40,074	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,038,889	100.0	4,009,242	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 佐賀県太良町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,239	9,039	200	134	1,111	4,550	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

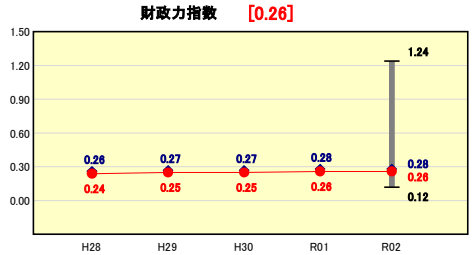
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,533人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,468人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.30km ²		実質公債費比率	4.5%
歳入総額	9,239,372千円		将来負担比率	-%
歳出総額	9,038,889千円		市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	134,174千円		(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	3,388,693千円			
地方債現在高	4,549,699千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人口・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

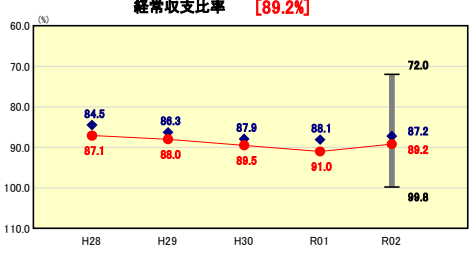
財政力



類似団体内順位 34/89 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 町税は固定資産税などの増加により、令和2年度は前年度に比べて10.6%増加した。当町の財政は依然として地方交付税に依存しており、財政力指数は0.26と類似団体平均を下回っている。物件費、補助費等の削減と行財政改革プランに沿った施策の重点化に努めるとともに、町税の徴収強化、使用料の見直し等歳入確保策を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

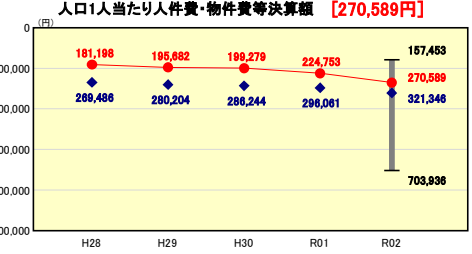
財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/89 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率が前年度より1.8ポイント低下した要因は、地方税が7,960万円増加したことが大きい。これは、過年度分の修正申告に基づく遡及課税の過大により、償却資産が大幅に増加したためである。依然として類似団体平均を上回っている状況にあるが、事務事業の見直しや給与の適正化による人件費の削減等財政改革への取組みにより、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の改善に努める。

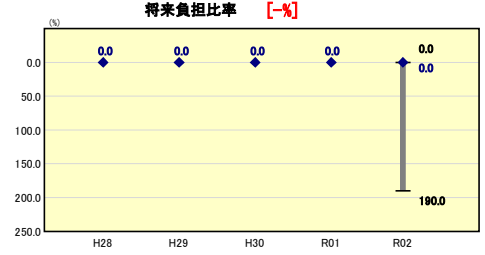
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 26/89 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,089

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費については2億2,042万円、人件費についても1億5,177万円増加したため、人口1人当たり人件費・物件費については増加した。しかしながら、依然として類似団体平均を下回っている。今後においても、定員管理計画に沿った職員数の管理や行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直しを推進し、更なる経費削減に努める。

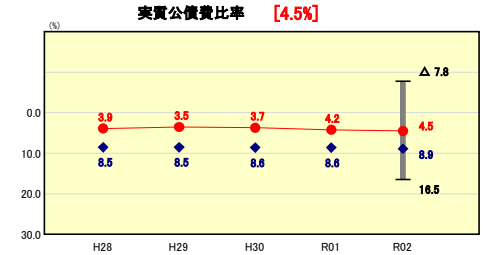
将来負担の状況



類似団体内順位 1/89 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

将来負担比率の分析欄
 類似団体の中でも最も健全な状態である。要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有が挙げられる。今後においては、過疎対策債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

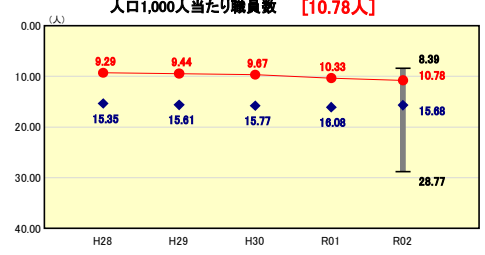
公債費負担の状況



類似団体内順位 5/89 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.3ポイント上昇したものの、依然として類似団体を下回っている。上昇した要因は、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が増加したことによるものである。今後においても地方債発行額の抑制に努め、現行水準を維持するよう起債に頼ることのない財政運営に努める。

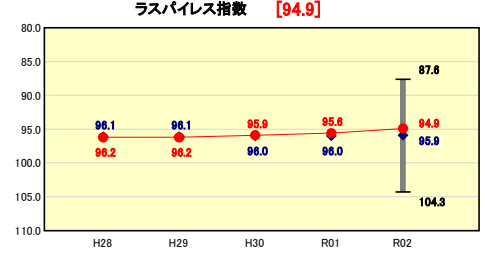
定員管理の状況



類似団体内順位 9/89 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 依然として類似団体を大きく下回っている。平成31年度に策定した第5次定員適正化計画(令和6年度終期)に基づき、適正な定員管理に努めている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 27/89 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度に比べ0.7ポイント減少した。要因としては、経験年数変動による減や、大卒区分の寄与率の減少が挙げられる。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

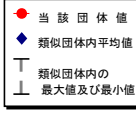
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

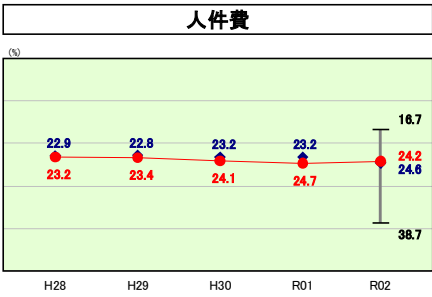
佐賀県太良町

経常収支比率の分析

人口	8,533	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	8,468	人(R3.1.1現在)			
面積	74.30	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,239,372	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	9,038,889	千円	実質公債費比率	4.5	%
実質収支	134,174	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	3,388,693	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
地方債現在高	4,549,699	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	

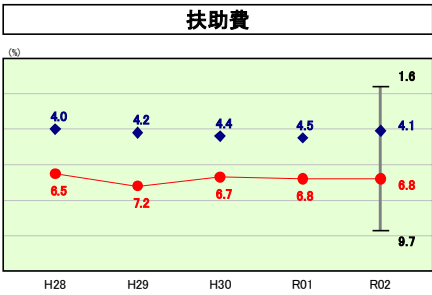


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



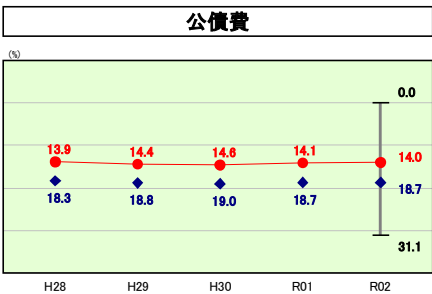
人件費の分析欄

制度改正による会計年度任用及び再任用職員の報酬・手当の皆増や、災害対応に伴う時間外勤務手当の大幅増により、前年度に比べ支出額は増えているものの、経常一般財源の増により0.5ポイント減となった。
 行財政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。



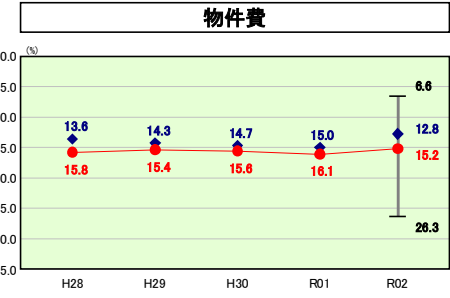
扶助費の分析欄

経常収支比率は横ばいであるが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、公立保育所や公立幼稚園よりも私立保育園に通う幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多くなっているためと考えられる。



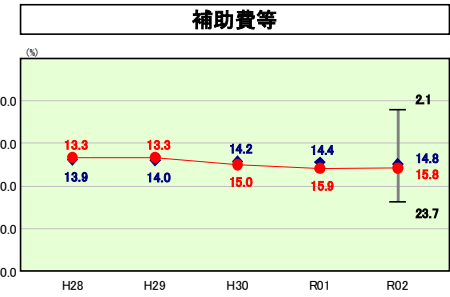
公債費の分析欄

前年度に比べ0.1%減少しており、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小・計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないように努める。



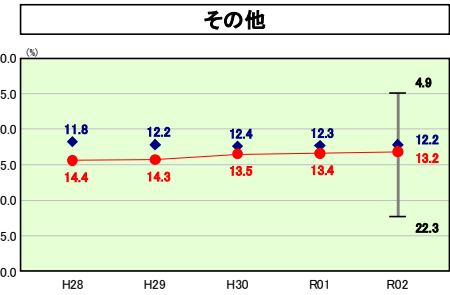
物件費の分析欄

経常一般財源の増により、前年度に比べ0.9ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、施設の維持管理及び各種行政サービスの実施に係る経常経費が大きくなっているためであると考えられる。指定管理者制度の拡充、行政サービス等の実施内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



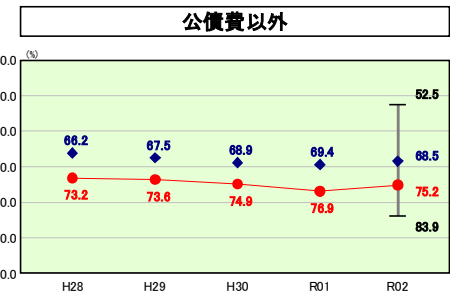
補助費等の分析欄

経常一般財源の増により、前年度に比べ0.1ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、支出内容の検討等を実施しながら経常経費の削減に努める。



その他の分析欄

経常一般財源の増により、前年度に比べ0.2ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後においても繰出基準等内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



公債費以外の分析欄

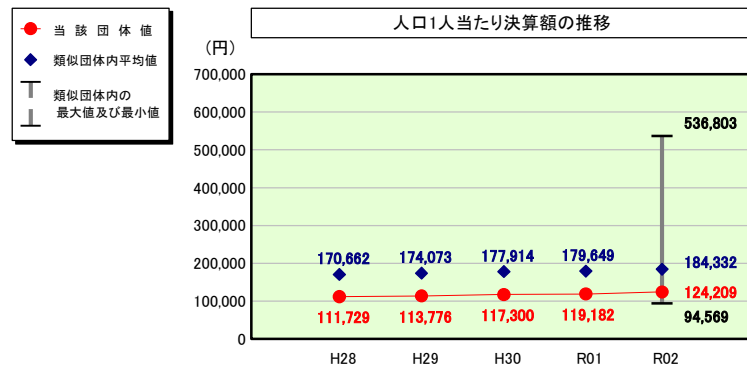
経常一般財源の増により、前年度に比べ1.7ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。人件費以外の4区分で類似団体平均を上回っている状態である。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減に図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県太良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

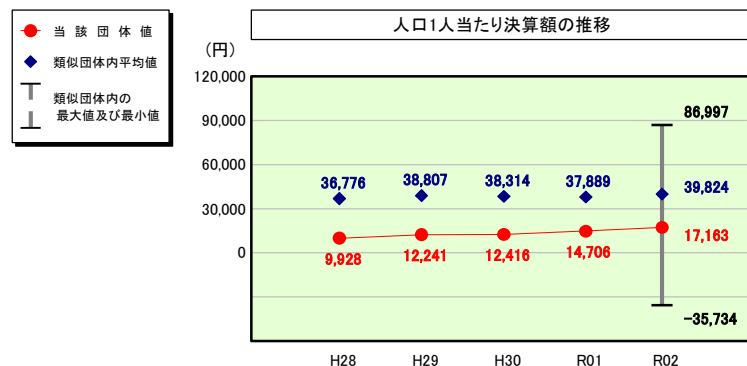
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	943,832	110,610	156,065	▲ 29.1
一部事務組合負担金(補助費等)	108,665	12,735	24,089	▲ 47.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,787	1,616	3,903	▲ 58.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,501	5,098	6,134	▲ 16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,268	2,258	6,841	▲ 67.0
▲退職金	▲ 69,175	▲ 8,107	▲ 12,699	▲ 36.2
合計	1,059,878	124,209	184,332	▲ 32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.78	15.68	▲ 4.90
ラスバイレス指数	94.9	95.9	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

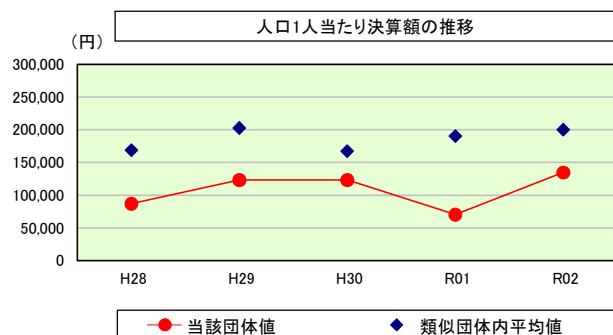


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	487,588	57,141	108,331	▲ 47.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	84,582	9,912	22,911	▲ 56.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,742	7,470	3,832	94.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	78	9	1,000	▲ 99.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 1,023	▲ 120	▲ 5,292	▲ 97.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 488,514	▲ 57,250	▲ 91,315	▲ 37.3
合計	146,453	17,163	39,824	▲ 56.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	795,881	87,001	65.2	168,868	4.1
うち単独分	581,308	63,545	77.6	79,360	0.8
H29	1,108,931	123,146	41.5	202,870	20.1
うち単独分	563,093	62,531	▲ 1.6	79,735	0.5
H30	1,095,471	123,225	0.1	167,497	▲ 17.4
うち単独分	903,016	101,577	62.4	82,571	3.6
R01	614,073	70,470	▲ 42.8	190,274	13.6
うち単独分	373,460	42,857	▲ 57.8	88,584	7.3
R02	1,150,173	134,791	91.3	200,194	5.2
うち単独分	503,196	58,971	37.6	106,422	20.1
過去5年間平均	952,906	107,727	31.1	185,941	5.1
うち単独分	584,815	65,896	23.6	87,334	6.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

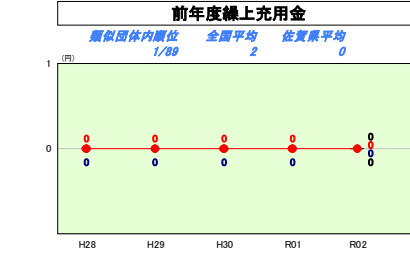
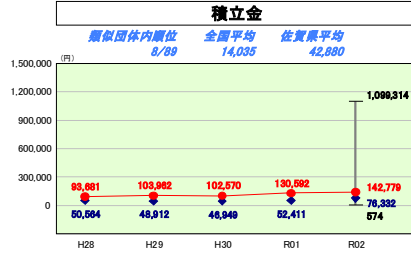
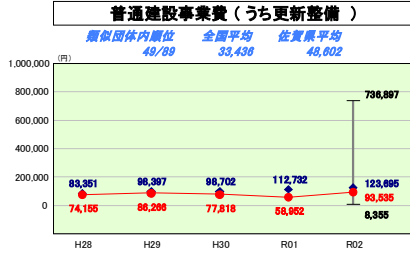
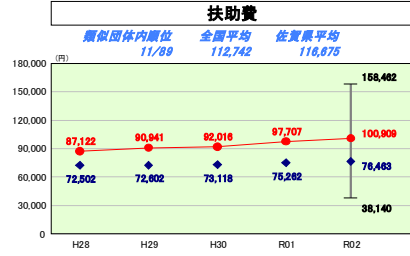
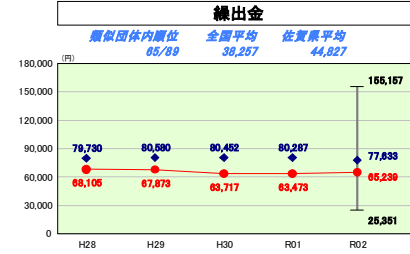
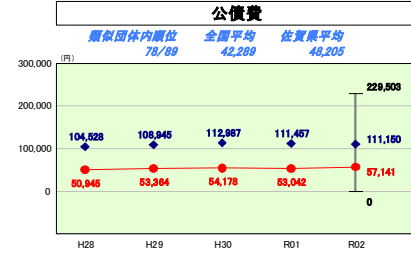
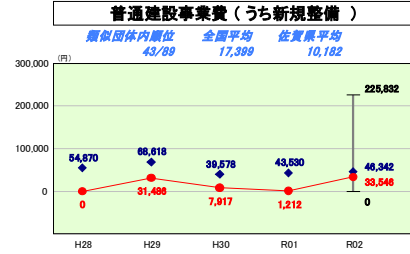
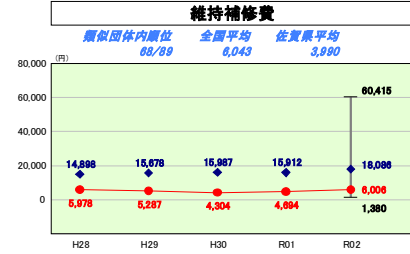
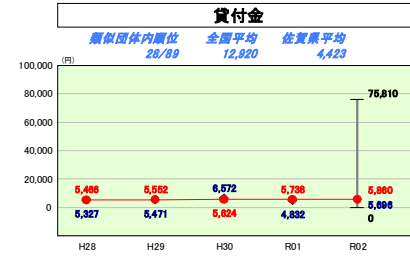
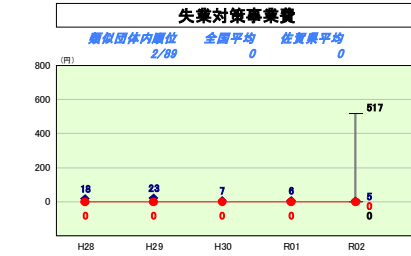
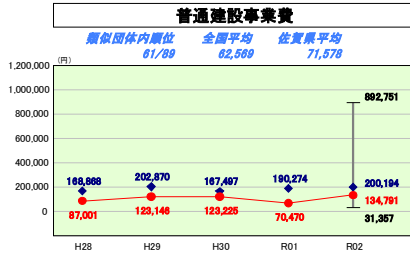
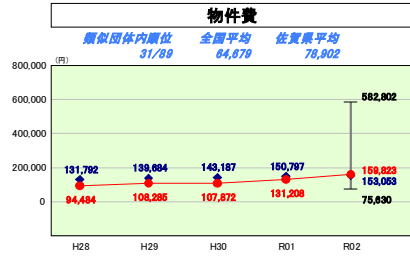
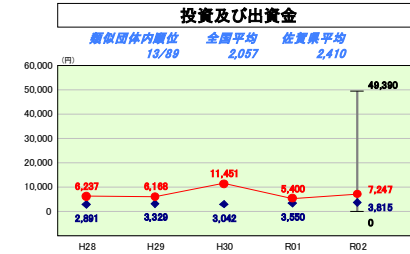
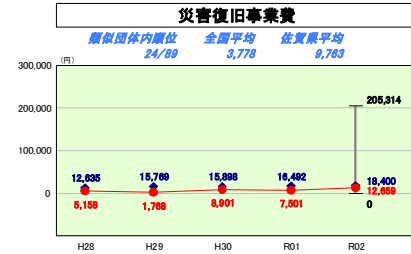
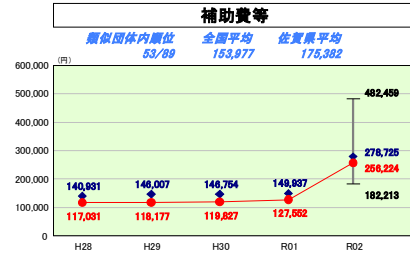
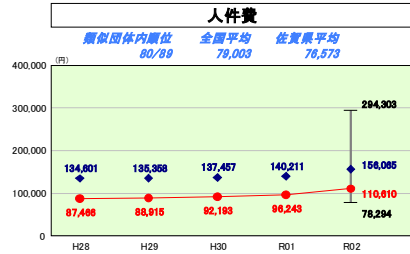
令和2年度

佐賀県太良町

人口	8,533 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,468 人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
職員	74,30 人	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	9,239,372 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,038,889 千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実収支	134,174 千円	(年度毎)	
標準財政規模	3,388,683 千円		
地方債現在高	4,549,699 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,059,286円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり110,610円となり、前年より14,367円増加した。これは、会計年度任用職員及び再任用職員の人員費皆増や、災害対応等で時間外勤務手当が大幅増となったことが大きな要因である。しかしながら、類似団体平均と比較すると大きく下回っており、今後においても定員適正化計画に沿って適正な職員数や給与水準となるよう回っていく。

扶助費は住民一人当たり100,809円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。要因としては、公立保育所や公立幼稚園よりも私立保育園に通う幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多くなっているためであると考えられる。

補助費等については、ふるさと応援寄附基金や特別定額給付金等により大幅増となっており、類似団体平均を下回っている。

積立金については、ふるさと応援寄附基金や森林環境譲与税基金、下水道等事業基金への積立金が増加しており、依然として類似団体平均を大きく上回っている。

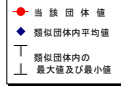
投資及び出資金については、町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)が増加したため、住民一人当たりのコストも増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

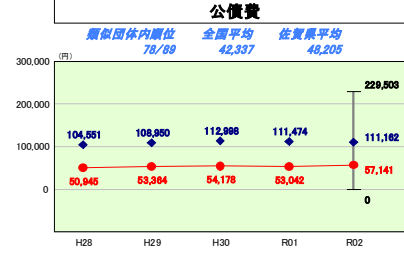
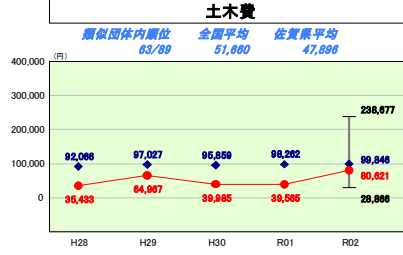
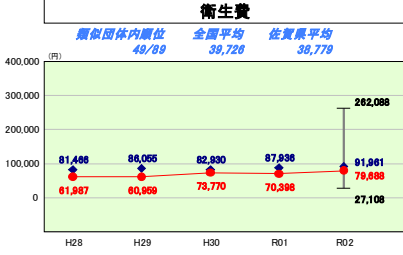
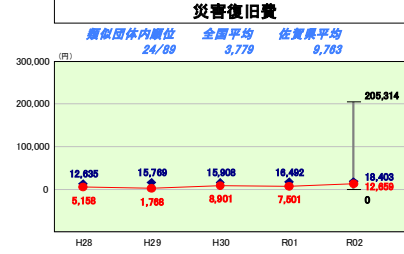
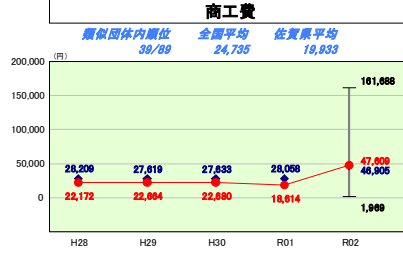
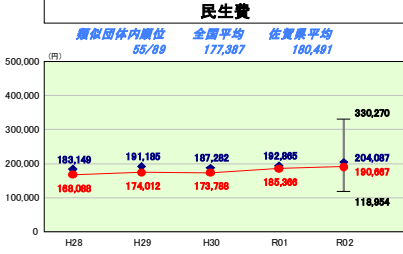
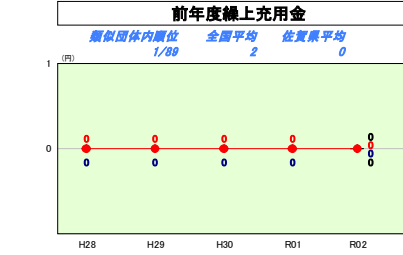
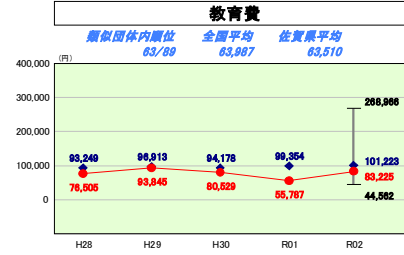
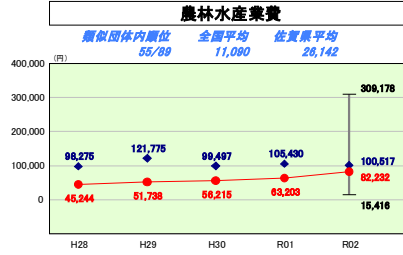
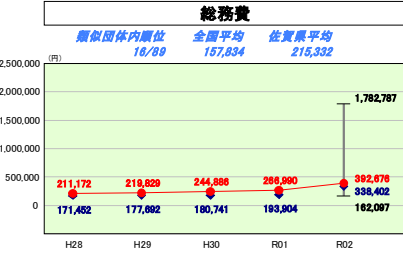
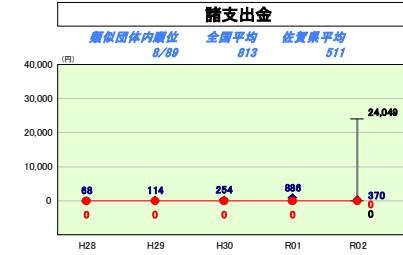
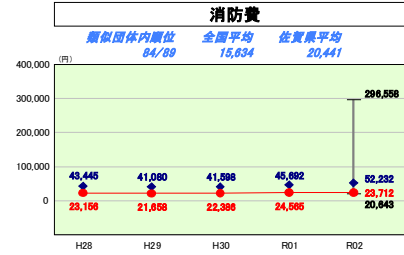
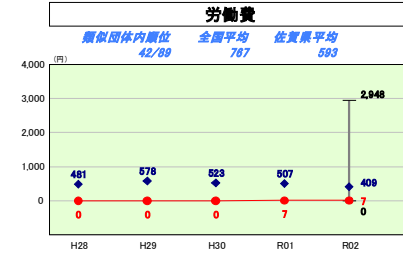
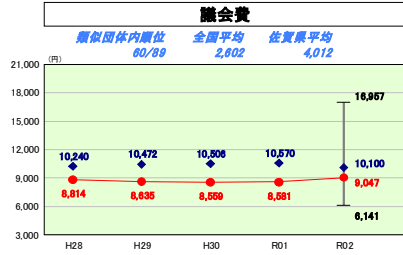
令和2年度

佐賀県太良町

人口	8,533人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,468人(第3.1.1項在)	連結実質赤字比率	-%
職	74.30千円	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	9,239,372千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,038,889千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O
実質収支	134,174千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	3,388,683千円		
地方債現在高	4,549,699千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

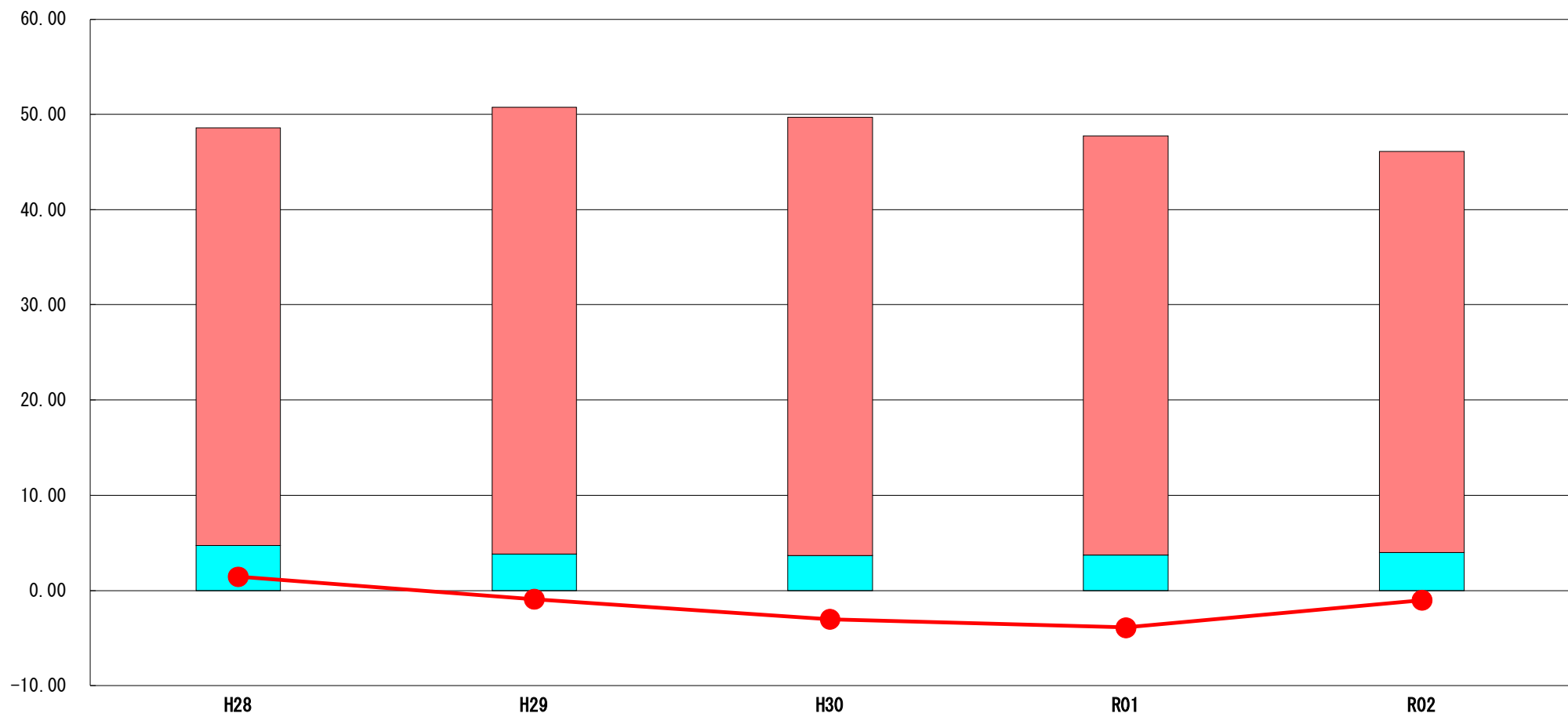
総務費は、住民一人当たり392,676円となっており、類似団体平均を上回っている。前年から増額した要因としては、特別定額給付金(令和2年度限定)やふるさと応援寄附金事業に係る経費の増額が考えられる。
 商工費は、緊急経済対策として地域共通商品券の配布や旅館・飲食店応援キャンペーン、事業継続支援金等を実施したことにより、大幅増となった。
 総務費、商工費を除く各費目が類似団体平均を下回っており、今後においても行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		43.89	46.94	46.03	44.04	42.17
 実質収支額		4.71	3.85	3.68	3.71	3.96
 実質単年度収支		1.44	▲ 0.90	▲ 2.99	▲ 3.89	▲ 1.00

分析欄

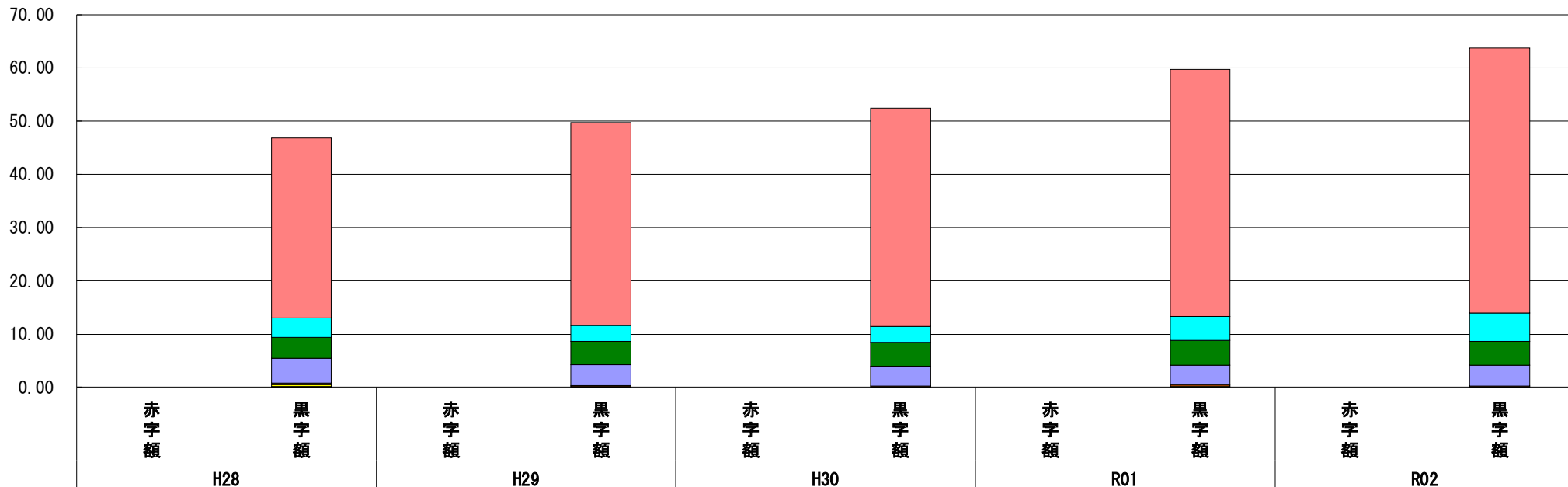
財政調整基金残高の比率については、基金残高はほぼ横ばいであるが、標準財政規模が増加したことにより、構成比が減少した。実質収支額は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的には3~5%が望ましいとされており、多額の不要額が生じないように歳入歳出決算見込額の的確な把握に努める。実質単年度収支については、歳入総額、歳出総額ともに増加したものの前年度に引き続き赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
町立太良病院事業会計		33.73	38.08	40.99	46.44	49.77
国民健康保険事業		3.66	3.03	2.98	4.50	5.25
水道事業会計		3.95	4.41	4.48	4.59	4.52
一般会計		4.63	3.85	3.67	3.71	3.95
簡易水道特別会計		0.33	0.20	0.22	0.31	0.15
漁業集落排水特別会計		0.37	0.10	0.02	0.15	0.05
後期高齢者医療事業		0.05	0.06	0.03	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.00	-	-	-

分析欄

前年度同様、令和2年度もすべての会計において黒字決算となった。特に、町立太良病院事業会計については、一般会計からの繰出しはあるものの経営努力のあとがうかがえる。今後においても、引き続き全会計において黒字決算となるよう健全経営に努める。

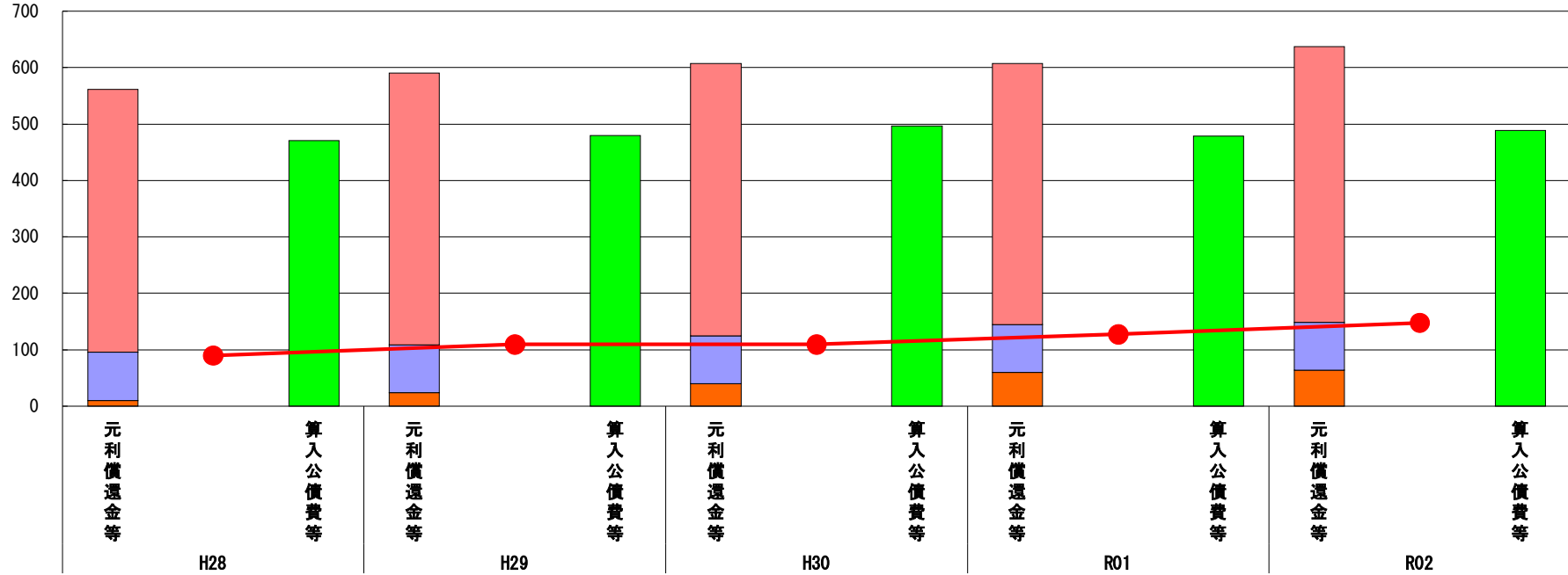
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		465	481	482	462	488
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		86	85	85	85	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	24	40	60	64
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		471	480	497	479	489
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		90	110	110	128	148

分析欄
 平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率（分子）の数値も低水準で安定しており、令和2年度は4.5%となっている。
 今後においては、過疎対策債の借入による公債費の増加も懸念されるため、新規地方債については将来の負担額等考慮し、発行していく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

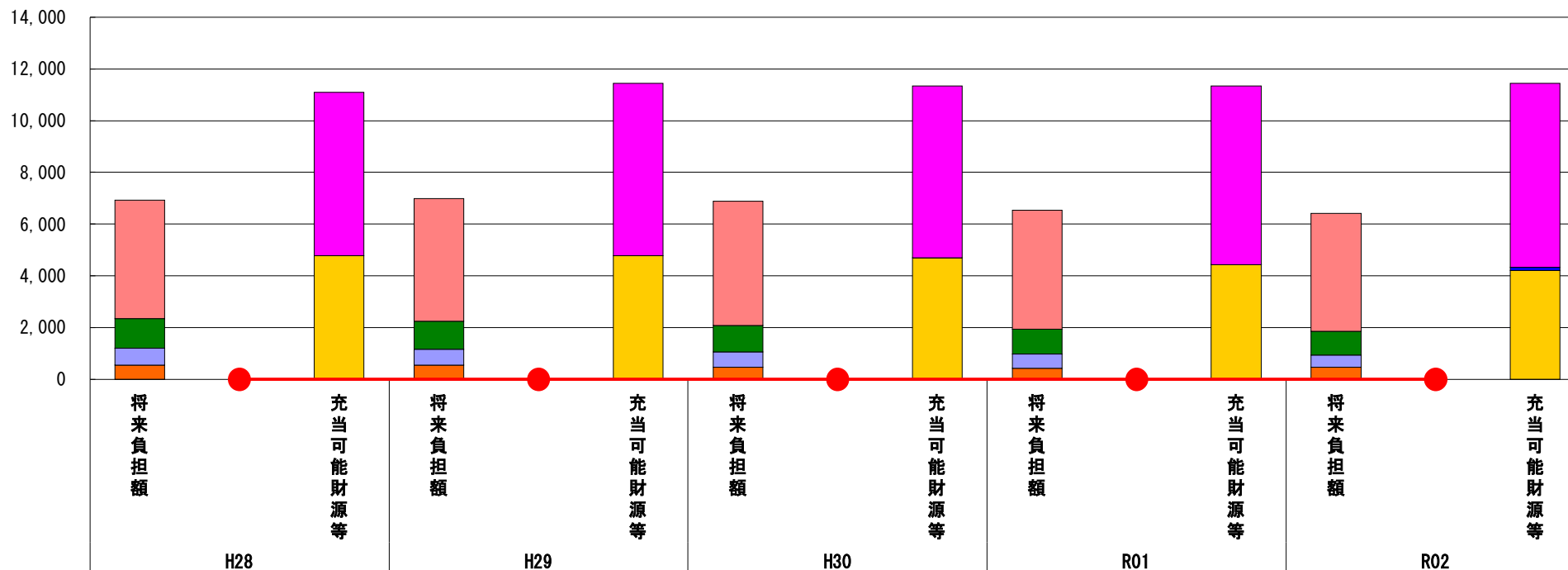
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,591	4,736	4,799	4,594	4,550
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,149	1,089	1,025	968	916
	組合等負担等見込額		638	617	596	539	481
	退職手当負担見込額		563	551	466	432	461
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,306	6,660	6,653	6,919
充当可能特定歳入			13	9	5	4	133
基準財政需要額算入見込額			4,780	4,777	4,686	4,430	4,206
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,158	▲ 4,453	▲ 4,458	▲ 4,819	▲ 5,026

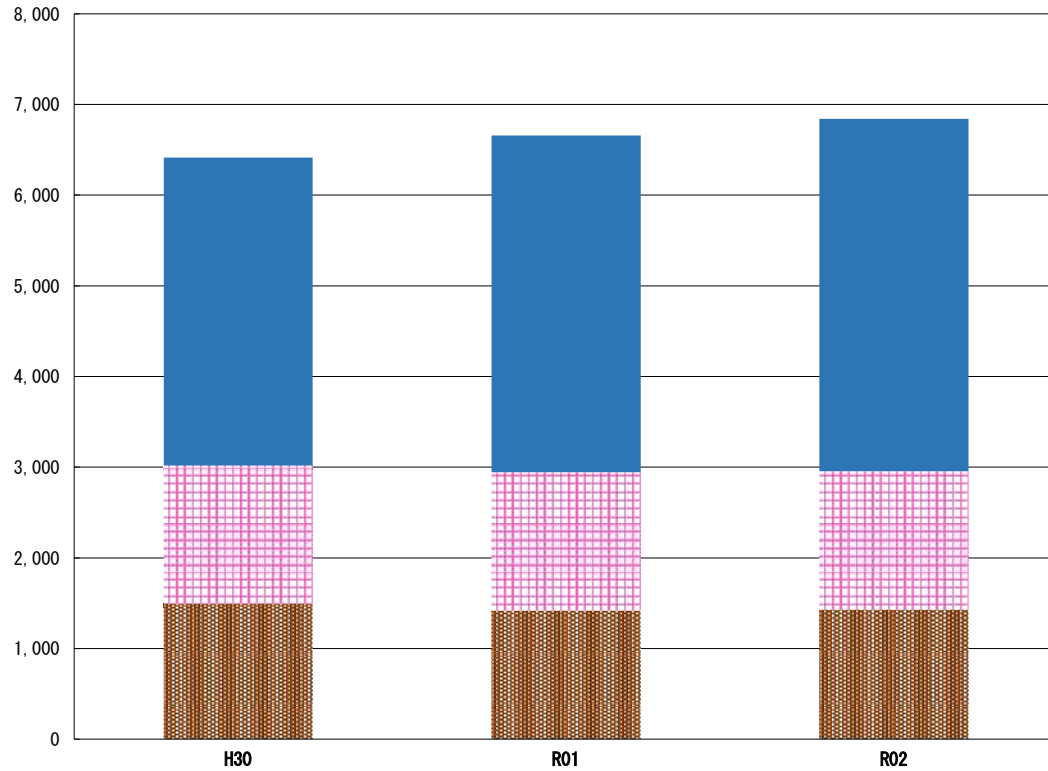
分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。
 今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,493	1,418	1,429
減債基金		1,525	1,526	1,526
その他特定目的基金		3,395	3,711	3,885
ふるさと応援寄附金基金		853	1,227	1,525
公共施設整備基金		965	943	832
地域づくり事業基金		578	575	575
下水道等事業基金		467	421	387
山林育成基金		171	183	203
基金残高合計		6,413	6,654	6,840

令和2年度

佐賀県太良町

基金全体

(増減理由)

令和2年度においては、ふるさと応援寄附金の積立額が取崩し額より多かったため、基金全体として18,600万円の増となった。

(今後の方針)

令和2年7月豪雨をはじめ近年頻発する災害等への対応に加え、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた施設整備や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金が増加したことにより、積立額も増加した。

(今後の方針)

大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた施設整備や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

減債基金

(増減理由)

約250万円取り崩したが、約280万円積み立てたため、現在高に大きな変動はない。

(今後の方針)

本町の中期財政計画に基づき、地方債の償還計画を踏まえて計画的な積立てを図りながら、町全体の起債残高に対する一般会計負担額と同程度の額を確保していくことを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進するための財源
 公共施設整備基金：公共施設の建設等に要する経費の財源
 地域づくり事業基金：町の特性を生かした独創的で個性豊かな町づくり事業を推進するための財源
 下水道等事業基金：下水道等事業の費用の財源
 山林育成基金：太良町営山林を長期かつ計画的に育成するための財源

(増減理由)

ふるさと応援寄附金への積立額が増加したことによるもの。

(今後の方針)

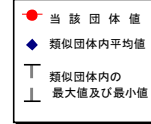
公共施設整備基金：今後老朽化が進む施設等の改修費用が増加すると予想されるため、計画的な積立てと取崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

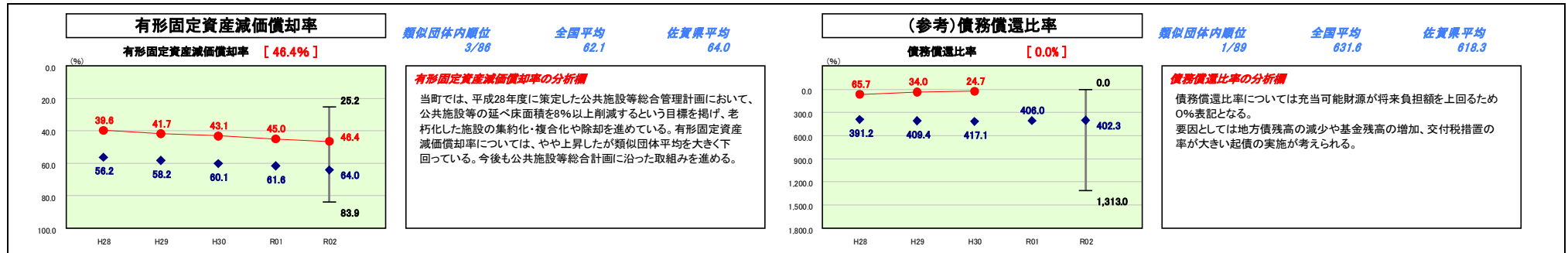
令和2年度

佐賀県太良町

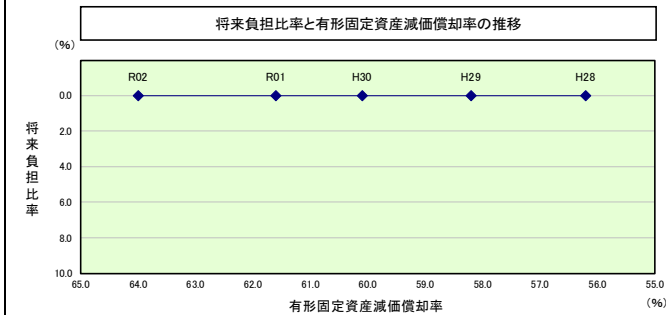
人口	8,533人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,468人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.30km ²		実質公債費比率	4.5%
歳入総額	9,239,372千円		将来負担比率	-%
歳出総額	9,038,889千円		市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	134,174千円		(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	3,388,693千円			
地方債現在高	4,549,699千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

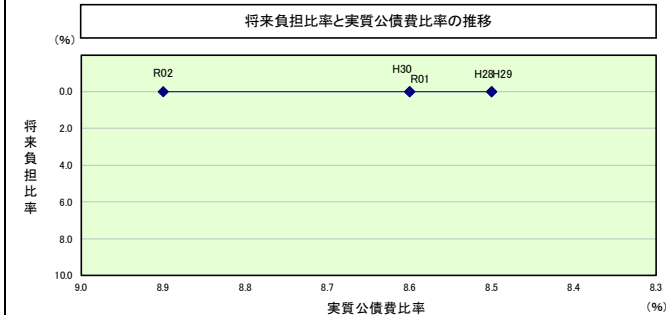


分析欄
 将来負担比率については算出されていない。
 有形固定資産減価償却率の分析は上述のとおり。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	39.6	41.7	43.1	45.0	46.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.2	60.1	61.6	64.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率については算出されていない。
 実質公債費比率についての分析は(3)のとおり。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.9	3.5	3.7	4.2	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.6	8.6	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

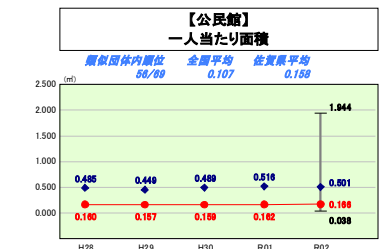
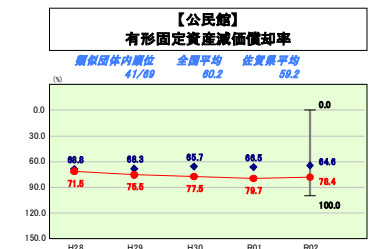
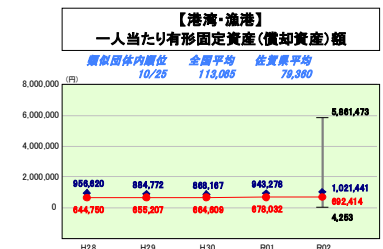
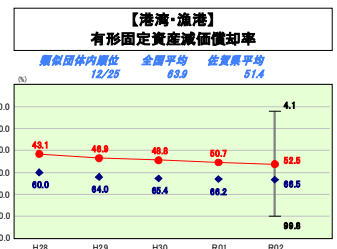
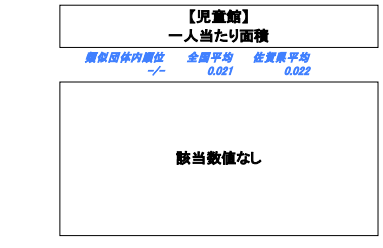
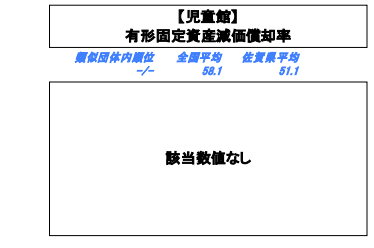
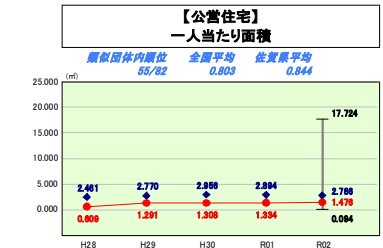
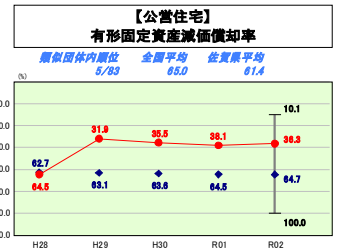
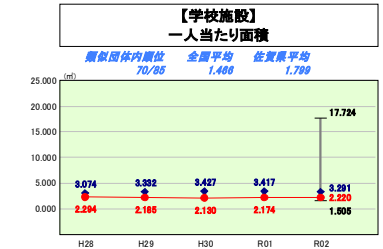
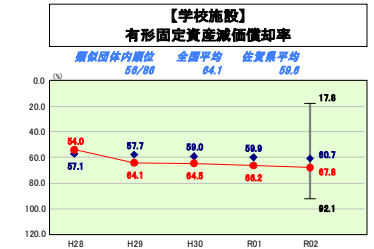
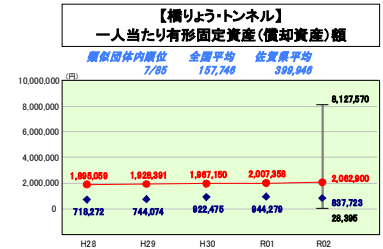
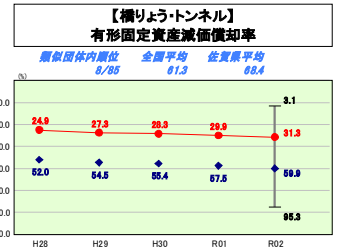
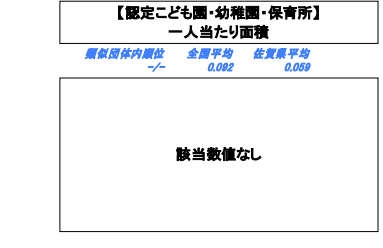
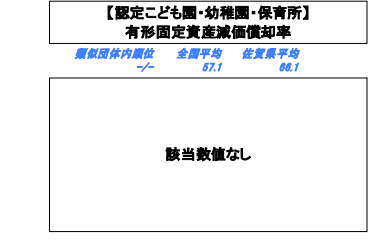
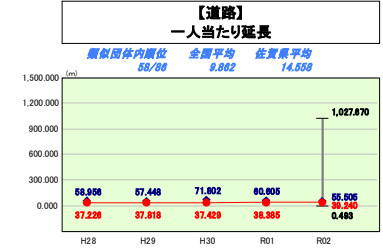
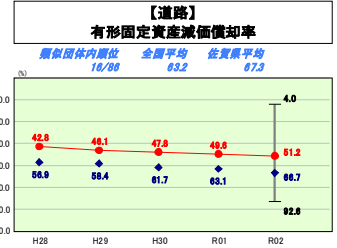
令和2年度

佐賀県太良町

人口	9,539 人(03.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	9,468 人(03.1.1現在)	道前実収率	比率	-	%
面積	74.30 km ²	実収率	公費比率	4.5	%
農産物産出額	9,239,372 千円	資本負担率	比率	-	%
農産物産出額	9,038,889 千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O		
実収支	134,174 千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O		
標準財政規模	3,388,683 千円				
地方債残高	4,549,699 千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

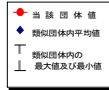
類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館で、特に低くなっているのは道路、橋りょう・トンネル、公営住宅である。各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

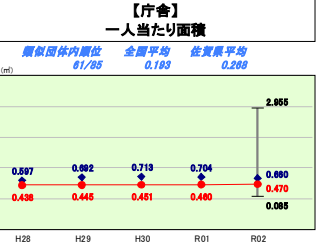
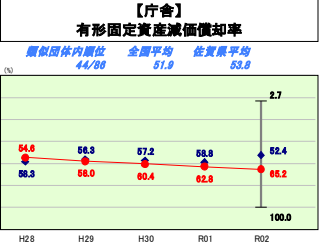
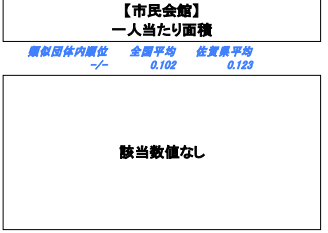
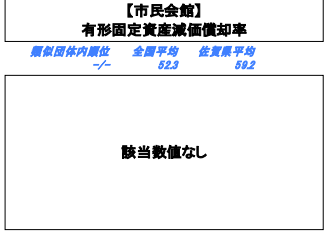
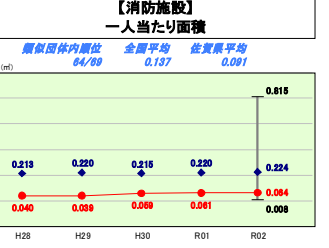
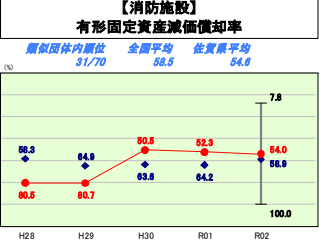
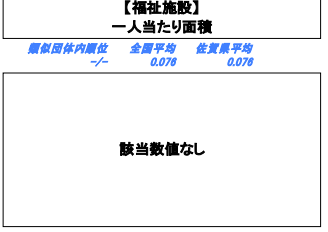
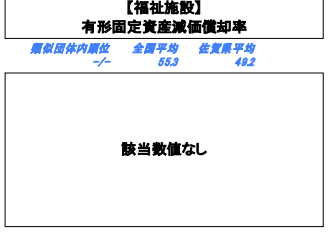
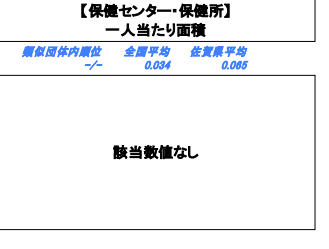
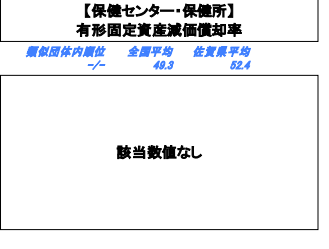
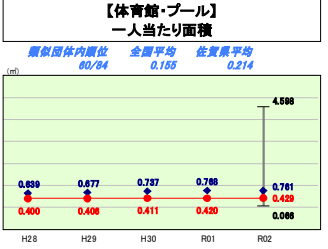
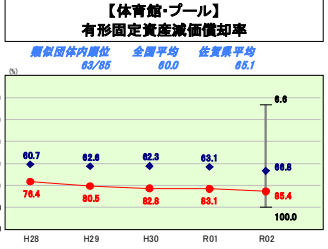
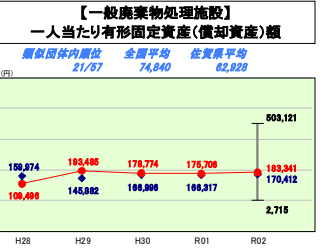
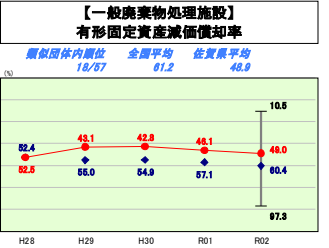
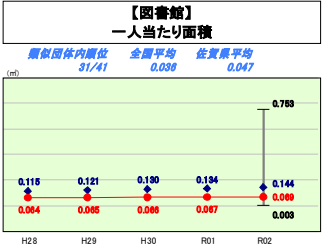
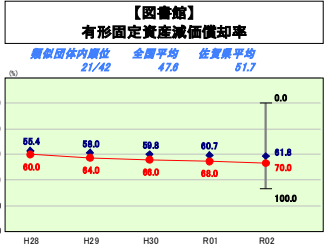
令和2年度

佐賀県太良町

人口	9,533 人(03.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	9,468 人(03.1.1現在)	運輸実収赤字比率	- %
面積	74.30 km ²	実収公費負担比率	4.5 %
入籍総数	9,239,372 千円	暫定負担比率	- %
歳入総額	9,038,889 千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
歳出総額	134,174 千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
実収収支	3,388,683 千円		
標準財政規模	4,549,699 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は庁舎、体育館・プールで、特に低くなっている施設は一般廃棄物処理施設である。各施設ともに老朽化対策に取り組んで行くこととしている。